

オーストラリアにおける職業構造の趨勢分析

野 邊 政 雄

1. 本稿の目的

社会階層とは、「全体社会において社会的資源ならびにその獲得機会が、人々のあいだで不平等に分配されている社会構造の状態」(富永 1979, p. 3)である。そして、この序列づけられた場所を社会的地位と呼ぶ。社会的資源の不平等な分配状態は、所得、財産、学歴、生活様式、勢力、職業などを指標として表わされる。現代の産業社会では、職業階層における社会的地位は他の社会的資源の多寡を大きく左右する。そこで、職業は社会階層の中核的な指標であるといわれている。

さて、ジョーンズら (Broom *et al.* 1976, Chap.3, Jones 1971) は、1911年から1966年までのオーストラリアの職業構造の変化を国勢調査のデータによって明らかにした。本稿では、その後半以後の職業構造の趨勢を分析する。つまり、オーストラリアの1961年から1986年までの職業構造がいかに変化したかを、同国の産業構造の変化と係わせながら解明する。また、日本の職業構造の変化と比較することによって、オーストラリアの職業構造の変化を特徴づける。

2. オーストラリアの産業構造の変化⁽¹⁾

オーストラリア経済のおおまかな趨勢は、1950年代と1960年代の好景気と1970年代以降の景気後退である。図1は、非農業部門の国内総生産 (gross domestic product) の成長率を示している。1948年から1968年にかけて、オーストラリア経済の国内総生産の実質成長率は5.1%を記録した。ところが、1974年以降景気後退が深刻化し、成長率が著しく下がった。そして、1975年の成長率は0.9%となった。失業率はこの頃より高まり始め、1982/83年から一層上昇した。1975/76年の失業率は4.6%であり、1982/83年のそれは9.0%の高水準に達した (Pagan 1987, p.125)。

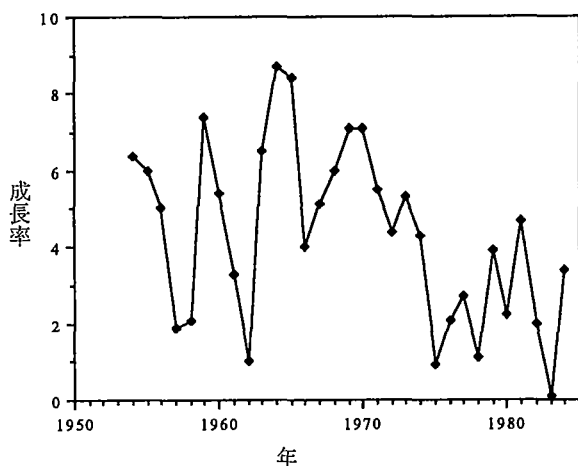


図1 オーストラリアにおける成長率の推移

(出所) Pagan (1987) から作成。

(注) 非農業部門の国内総生産の成長率。

表 1 産業構造と貿易構造の推移

	GDP (百万豪ドル)	GDPに占める比率 (%)				総輸出額 (百万豪ドル)	輸出に占める割合 (%)		
		農 林 水産業	鉱 業	製造業	第3次 産 業		農 林 水産業	鉱 業	第3次 産 業
1949	4,031	21	3	26	50	1,075	88	6	6
1950	4,837	25	2	25	48	1,217	90	5	5
1951	6,585	29	2	24	45	1,951	92	4	4
1952	6,853	19	2	27	52	1,334	84	8	8
1953	7,543	21	2	26	51	1,727	84	7	9
1954	8,109	19	2	27	52	1,640	85	5	9
1955	8,743	16	2	28	54	1,532	84	6	10
1956	9,483	16	2	28	54	1,536	83	8	9
1957	10,236	17	2	28	53	1,958	81	8	11
1958	10,267	13	2	29	56	1,606	80	7	13
1959	11,137	14	2	29	55	1,590	81	6	13
1960	12,211	14	2	29	55	1,839	81	6	13
1961	12,982	13	2	29	56	1,885	75	8	17
1962	13,335	12	2	28	58	2,101	79	7	14
1963	14,446	13	2	27	58	2,106	79	7	14
1964	16,074	14	2	26	58	2,727	80	7	13
1965	17,640	12	2	27	59	2,528	76	9	15
1966	18,403	10	2	27	61	2,638	71	11	18
1967	20,416	12	2	26	60	2,936	69	12	19
1968	21,736	8	2	27	63	2,935	64	16	20
1969	24,668	10	2	26	62	3,245	58	20	22
1970	27,369	8	3	26	63	3,966	54	24	22
1971	30,313	7	3	25	65	4,201	52	26	22
1972	33,835	7	4	24	65	4,719	52	25	23
1973	38,486	8	4	23	65	5,961	57	22	21
1974	45,967	9	4	23	64	6,673	54	24	22
1975	55,088	7	4	22	67	8,420	48	28	24
1976	64,127	6	4	21	69	9,303	47	31	22
1977	73,300	6	4	21	69	11,350	47	31	22
1978	79,603	5	4	21	70	11,878	46	31	23
1979	88,984	7	5	19	69	13,785	45	28	27
1980	99,959	7	5	19	70	18,221	47	25	28
1981	119,913	6	4	19	71	18,949	45	31	24
1982	135,096	5	4	19	72	19,294	43	34	23
1983	146,962	4	5	18	73	21,454	37	39	24
1984	166,171	5	5	18	72	24,013	37	39	24
1985	183,098	5	5	18	72	29,707	37	41	22
1986	202,397	4	—	—	—	32,820	37	40	23

(出典) 加賀爪(1988, p. 224)

農林水産業は次のように変化した（表1参照）。第二次世界大戦が勃発した1939年には、農林水産業はオーストラリアの経済において現在よりも大きな役割を演じていた。農林水産業は国内総生産の25%を占め、その輸出に占める割合は90%にのぼった。しかし、その後、農林水産業はその国の経済における比重を低下させている。1985年には、その部門は国内総生産のわずか5%を占めるにすぎず、その輸出に占める割合も37%まで下がった。

製造業は、次のような変化を示した（表1参照）。第二次世界大戦中、オーストラリアは諸外国から孤立させられ、輸入を断たれたので、多岐にわたる工業製品の製造を自国で行わざるをえなかった。そして、第二次世界大戦後、連邦政府は自動車を始めとする耐久消費財に高水準の保護措置を講じ、輸入を抑制し、国内製造業の育成に努めた。この輸入代替的工業化の結果、1950年から1970年にかけて工業の発展がみられた。そして、この期間、好景気が続いた。1968年には製造業は国内総生産の29%を占めるまで成長した。しかし、1960年代半ば以降、安価な外国工業製品と競争できなくなったので、国内総生産における製造業の比率は徐々に減少している。1985年には、国内総生産の18%に低下した。

サービス産業の発展は、次のようであった（表1参照）。オーストラリアでは、人々は広大な国土に分散して居住している。そこで、そうした人々を結び付ける運輸・通信・情報といったサービス部門の比重が必然的に高くならざるをえなかった。また、経済発展の資本と労働力を外国に大きく依存していたため、金融部門が初めから不可欠であった。そこで、以前からサービス産業の比重は高かった。1949年に、サービス産業は国内総生産で50%を占めていた。戦後、連邦政府と州政府は教育・医療・福祉といった公共サービスを充実させ、政府支出を拡大していった。こうして、サービス産業が成長し、国内総生産に占めるその割合を堅調に増加させた。1985年には、72%にまでその割合は高まった。

鉱山業の国内総生産における割合は数%にすぎない。しかし、1970年代より、この部門は輸出において重要性を高めている。1985年には、輸出における割合は41%にもなっている（表1参照）。

以上を要約すれば、次のようになる。オーストラリアでは近年農業が衰退し、1968年以降製造業も重要性を喪失しつつある。これらに代わって、サービス産業が著しく成長しつつある。このように、オーストラリアの産業構造は脱工業社会化しているといえる。

3. 研究方法

職業構造についてのデータは、オーストラリアの国勢調査から取られた。1961年以降は5年ごとに定期的に調査が実施された。そこで、1961年から1986年まで都合6回の国勢調査結果が、公表されている。ただし、職業構造のデータは次の2点において一貫性を欠いている。

第一に、1961年と1966年の国勢調査では、労働力人口の職業構造が公表されたのに対し、1971年から1986年の国勢調査では、就業者人口の職業構造が発表された。労働力人口は、就業者と失業者の合計である。だから、1961年と1966年の職業構造には失業者が含まれているが、1971年から1986年のそれには失業者が入っていない。ただ、1960年代のオーストラリアでは完全雇用がほぼ実現されており、失業者は極めて少なかった。例えば、1966/67年の失業率は1.6%に過ぎなかった（Pagan 1987, p.116）。そこで、1961年と1966年の労働力人口の職業構造は、就労者人口の職業構造とあまり違わなかったと推論できる。1960年代にはほぼ完全雇用が達成されていたから、労働力人口の職業構造と就業者人口の職業構造の違いは、1961年と1966年の職業構造のデータと1971年から1986年の職業構造のデータを比較不能にしてしまうほどの欠点ではないと考えられる。（以下では、記

述を簡単にするため、就業者人口という用語のみを用いるが、1961年と1966年の就業者人口とは労働力人口である。）

第二に、職業分類法が1986年の国勢調査で変更されたことである。1961年から1981年の国勢調査ではthe Classification and Classified List of Occupations (C C L O) という職業分類法が用いられたが、1986年の国勢調査ではthe Australian Standard Classification of Occupations (A S C O) という新しい職業分類法が採用された。両職業分類法の関連を検討するため、1986年の国勢調査における約4%の就業者の職業をC C L OとA S C Oの両方で分類した。そして、A S C Oのある1つの職業分類に分けられた人々は、C C L Oの職業分類ではどのように分布するかという対応表(Australian Bureau of Statistics 1988)が作成された。この対応表によって、A S C Oによる1986年の国勢調査の職業構造をC C L Oによるそれへ変換した。そこで、1961年以降の職業構造を1つの職業分類で示すことができた。

The Classification and Classified List of Occupations (C C L O) の国勢調査の職業大分類は、(1)専門的職業、(2)管理的職業、(3)事務的職業、(4)販売的職業、(5)採鉱・採炭職、(6)運輸・通信職、(7)肉体労働的職業、(8)サービスの職業、(9)軍隊、(10)農林的職業からなっている。この大分類に従って、全就業者の職業構造、男性就業者の職業構造、女性就業者の職業構造、全就業者中の女性の割合を、本稿では検討する。

4. データの提示

表2 全就業者の職業構造の推移（パーセンテージ）

職業	国勢調査実施年					
	1961	1966	1971	1976	1981	1986
専門的職業	8.5	9.4	10.7	12.5	14.5	15.6
管理的職業	7.1	6.4	7.0	7.0	5.7	7.2
事務的職業	13.1	14.9	16.6	17.5	18.3	18.9
販売的職業	7.7	7.9	8.4	8.2	9.1	9.2
採鉱・採炭職	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
運輸・通信職	6.5	6.2	5.8	5.5	5.2	4.7
肉体労働的職業	36.8	36.0	33.6	31.6	29.9	27.0
サービスの職業	7.1	7.6	7.8	8.3	8.9	9.7
軍隊	1.1	1.2	1.3	1.1	1.1	1.3
農林的職業	11.3	9.8	8.1	7.9	6.8	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全就業者数	4,225,096	4,856,455	5,240,414	5,788,145	6,292,631	6,513,515

(注)

- 1) 就業者の中で、職業が不明の人が各国勢調査で数パーセントずついた。これらの人は、職業を回答した人の割合に応じて、それぞれの職業に割り振り、割合を算出した。
- 2) 1961年と1966年は就業者数でなく、労働力人口である。

表2に、全就業者の職業構造を示す。同表によれば、専門的職業と事務的職業の従事者の割合が、間断なく増加した。1961年には専門的職業従事者の割合は8.5%であったが、1986年には15.6%になった。また、1961年には事務的職業従事者の割合は13.1%であったが、1986年には18.9%になった。これらの増大に見合うように、肉体労働的職業と農林的

オーストラリアにおける職業構造の趨勢分析

職業の従事者の割合が終始減少した。1961年には肉体労働的職業従事者の割合は36.8%であったが、1986年には27.0%に下がった。また、農林的職業従事者の割合は、1961年には11.3%であったが、1986年には5.8%となった。

それほど顕著ではないが、次のような変化も認めることができる。販売的職業とサービスの職業の従事者の割合が増加していることである。逆に、運輸・通信職従事者の割合が徐々に減少した。

表3に、男性就業者の職業構造を示す。同表によれば、専門的職業従事者が一貫して増加した。1961年におけるその割合は6.6%であったが、1986年には13.1%になった。それから、あまり著しくないが、管理的職業とサービスの職業の従事者の割合が増加した。逆に、農林的職業従事者の割合が終始減少した。1961年の農林的職業従事者の割合は13.8%であったが、1986年には7.0%にまで減少した。また、肉体労働的職業従事者の割合は1966年に少し増加したが、その後一貫して減少した。1961年におけるその割合は43.4%であり、1966年には44.1%の水準にまで高まった。しかし、1986年には39.3%にまで低下した。

表4に、女性就業者の職業構造を示す。事務的職業従事者の割合が増加した。1961年における事務的職業従事者の割合は29.6%であったが、1986年のその割合は36.3%になった。また、専門的職業従事者の割合が1966年以降増加した。1961年における専門的職業従事者の割合は14.1%であったが、1966年には13.6%の水準まで低下した。その後は一貫して増加し、1986年には19.7%になった。これらの増加に見合うように、肉体労働的職業従事者の割合が減少した。1961年のその割合は16.9%であったが、1986年には8.6%にまで減少した。それと、管理的職業従事者の割合は年度によって上下しているが、1961年と1986年の間では、その割合は減少傾向にあった。

表3 男性就業者の職業構造の推移（パーセンテージ）

職業	国勢調査実施年					
	1961	1966	1971	1976	1981	1986
専門的職業	6.6	7.7	9.0	10.5	12.2	13.1
管理的職業	8.1	7.9	9.0	9.1	7.7	10.3
事務的職業	7.7	8.4	8.8	8.8	8.7	7.7
販売的職業	6.0	5.8	6.4	6.2	7.1	7.0
採鉱・採炭職	1.1	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9
運輸・通信職	7.8	7.7	7.3	7.2	6.9	6.7
肉体労働的職業	43.4	44.1	42.5	42.3	41.3	39.3
サービスの職業	4.2	4.2	4.2	4.8	5.5	6.1
軍隊	1.3	1.6	1.8	1.6	1.6	2.0
農林的職業	13.8	11.7	10.0	8.5	8.0	7.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性就業者数	3,165,927	3,421,814	3,586,516	3,717,603	3,944,296	3,951,904

(注) 表2の注を参照。

表 4 女性就業者の職業構造の推移 (パーセンテージ)

職業	国勢調査実施年					
	1961	1966	1971	1976	1981	1986
専門的職業	14.1	13.6	14.4	16.3	18.6	19.7
管理的職業	4.2	2.6	2.7	2.9	2.1	2.4
事務的職業	29.6	30.8	33.6	33.6	35.0	36.3
販売的職業	13.0	12.9	12.9	11.9	12.6	12.4
採鉱・採炭職	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・通信職	2.5	2.5	2.5	2.1	1.9	1.6
肉体労働的職業	16.9	16.4	14.2	11.6	9.9	8.6
サービスの職業	16.1	15.8	15.4	14.7	15.0	14.9
軍隊	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
農林的職業	3.6	5.1	4.0	6.6	4.8	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性就業者数	1,059,169	1,434,641	1,653,898	2,070,543	2,348,335	2,561,611

(注) 表 2 の注を参照。

表 5 全就業者に占める女性の割合の推移 (パーセンテージ)

職業	国勢調査実施年					
	1961	1966	1971	1976	1981	1986
専門的職業	41.4	42.0	42.3	45.4	46.4	49.7
管理的職業	14.5	12.0	12.0	14.7	13.3	12.9
事務的職業	56.0	60.0	63.8	67.3	69.5	75.0
販売的職業	41.7	47.7	48.3	50.9	50.1	53.0
採鉱・採炭職	0.0	0.2	0.3	0.8	1.5	0.0
運輸・通信職	9.6	11.6	13.7	13.5	13.6	12.9
肉体労働的職業	11.4	13.2	13.3	12.8	12.0	12.5
サービスの職業	56.2	61.0	62.7	62.1	60.8	60.6
軍隊	4.0	4.3	4.0	5.4	6.9	0.2
農林的職業	7.8	15.2	15.5	29.4	25.4	28.0

(注) 表 2 の注を参照。

表 5 は、全就業者中における女性の割合の変化を示している。管理的職業と軍隊では僅かばかり女性の割合が減少したけれども、その他の職業では女性の割合が増加した。とりわけ、事務的職業、販売的職業、及び農林的職業では、女性の進出が顕著である。

5. データの検討と結論

第一に、産業構造の変化と職業構造の変化との関連を検討する。産業構造の検討から、オーストラリアは脱工業化しつつある国であることを指摘した。職業構造においても、そ

の傾向を看取できる。全就業者中に占める専門的職業と事務的職業の従事者の割合が増加し、これに見合うように、肉体労働的職業と農林的職業の従事者の割合が減少した（表2参照）。また、1968年より国内総生産における製造業の比重が低下していた。肉体労働的職業従事者の大部分は男性なので、この事実は男性就業者の職業構造に反映している。つまり、表3によれば、1961年と1966年の期間では男性の肉体労働的職業従事者の割合は増加していたが、1966年以降その割合は一貫して減少した。このように、オーストラリアでは産業構造の変化と対応して、職業構造も脱工業化しつつあるといえる。

第二に、職業構造の変化をオーストラリアの歴史と関連づけて検討する。まず、その国の歴史を跡づける。

19世紀後半のオーストラリアの州都は、農産物や畜産物を輸出するための中継地として機能した。当時、農業と牧畜業が主要な輸出産業であった。州都には港と共に、内陸の農村部を結ぶ鉄道網の中心駅があった。また、農産物や畜産物の輸出のために、輸送業者、倉庫会社、保険会社、銀行、農産物や畜産物の加工工場などは州都にあった。製造業もそこで発達していたが、それは農業や牧畜業に必要な製品（例えば、針金や蒸気機関）を主に作っていた。このように、19世紀後半の州都は後背地である農村に依存する商業都市として発展し、多くの人口を抱えていた（McCarty 1974）⁽²⁾。例えば、1861年には州都（シドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パース、ホーバート）に全人口の25%が居住していた。（Merrett 1977, p.6）。

20世紀になって、州都はその性格を変化させた。州都は産業都市として、一般消費者を目指した製造業やサービス業を発達させていった。都市の発展は農村に制約されることが少なくなったので、州都に人口が一層集中するようになった（Merrett 1977, pp.13-14）。1947年の国勢調査では51%の人口が州都（シドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パース、ホーバート、ダーウィン、キャンベラ）に住んでおり、1986年の国勢調査ではその割合は63.6%にまで高まった。その上、州都以外の都市に居住する人口も多い。1947年には全人口の68.7%が都市部に住んでいたが、1986年には更に高まり85.4%になった（Australian Bureau of Statistics 1989, pp.121-22）。

オーストラリアの産業化の過程は、日本のそれと著しく異なる。日本は経済基盤を農業に置く封建制度を経験した。そして、明治時代以降、とりわけ戦後の高度成長期に、激しい産業化の波に見舞われた。そこで、日本社会は封建社会から産業社会へ移行すると共に、職業構造を大きく変化した。これに対し、オーストラリアは封建時代を経っていない。植民地の時代から、多くの人々は都市に住み、製造業やサービス産業に従事していた。オーストラリアは封建社会から産業社会へ転換したわけでないで、20世紀におけるオーストラリアの職業構造の変化は日本のそれよりも緩慢であった。例えば、労働力人口における農林的職業従事者の割合は、1911年に23.9%であった（Jones 1971, p.129）。1961年におけるその割合は11.3%であったから、農林的職業従事者の割合が12.6%減少するのに50年かかったことになる。また、その割合は1986年には5.8%にまで低下したから、1961年以後に5.5%減少するのに25年かかったことになる。これに対し、日本では1955年に全就業者の40.4%が農林的職業に従事していたが、高度成長期に急速にそうした人々が減少し、1975年にその割合は13.8%になった。このように、20年間で全就業者中に占める農林的職業従事者の割合が、26.6%も減少してしまった（東洋経済新報社 1985）。

第三に、職業構造の変化と社会移動（職業移動）との関連を吟味する。社会移動を引き起こす社会的条件は主に2つある。その1つは「社会移動市場における需要供給のバランスの傾斜」であり、もう1つは「その社会の開放性（移動への障害の低さ）」である（安田 1971, p.59）。そして、前者によって生ずる移動は強制移動と呼ばれ、後者によって

生ずる移動は純粹移動と呼ばれる。本稿で取り扱った職業構造の変化は、強制移動がどのように推移したかを示している。

オーストラリアの職業構造が緩慢に変化したから、20世紀におけるその国の社会移動は強制移動にあまり起因していなかったと推論できる⁽³⁾。また、社会移動の全国調査によれば、現実にも、オーストラリアの強制移動率が低いことが判っている。その国で1965年に実施された社会移動の全国調査では、職業分類をノンマニュアル、マニュアル、農林的職業の3カテゴリーにした時⁽⁴⁾、父-子の世代間移動の事実移動率は0.416、強制移動率は0.101、純粹移動率は0.315であった(Broom and Jones 1969b)。また、1973-1974年の全国調査では、事実移動率は0.452、強制移動率は0.147、純粹移動率は0.304であった⁽⁵⁾。これに対し、日本のSSM調査のデータから対応する値を算出すると、次のようになる。1965年には、事実移動率は0.491、強制移動率は0.294、純粹移動率は0.197であった。また、1975年には、事実移動率は0.515、強制移動率は0.301、純粹移動率は0.215であった⁽⁶⁾。日本の強制移動率との比較から、オーストラリアの強制移動率が極めて低い水準にあることは明白である。これは、オーストラリアは封建社会から産業社会へ移行したのでないの、職業構造の変化が緩慢であったからである。

最後に、本稿におけるオーストラリアの職業構造の検討から得られた知見は、次の2点に要約できる。

- (1) オーストラリアでは、1961年以降、専門的職業と事務的職業の従事者の割合が増加し、逆に、農林的職業従事者の割合が減少した。また、1966年以降、肉体労働的職業従事者の割合も減少した。
- (2) 日本と比較して、オーストラリアの職業構造の変化は緩慢である。これは、オーストラリアが農業に経済基盤を置く封建時代を経験せずに、産業社会へ転換したからである。

注

- (1) 本節の記述は、加賀爪(1988)に大きく依っている。
- (2) オーストラリアの人々の多くが都市に住んだので、農業や牧畜業に従事する人々は19世紀後半から相対的に少なかった。その理由として、関根(1988, pp.55-56)は次の3点を指摘した。第一に、オーストラリアの農業や牧畜業は機械化し、粗放的であったので、労働力をあまり必要としなかった。第二に、移民の大半は都市の貧民層であり、本国で農業や牧畜業をした経験がなかった。第三に、移民の多くは、農業や牧畜業を始めるのに十分な資本を所有していなかった。
- (3) オーストラリアには、多くの移民がいる。1986年の国勢調査によれば、17.5%のオーストラリア人は外国で出生した。1965年と1974年に実施された社会移動の全国調査では、そうした移民もサンプルに含まれているから、回答者が答えた父親の職業は母国におけるそれでありうる。従って、国勢調査の職業構造の変化から、社会移動に関する全国調査の強制移動率を正確に算出はできない。ただ、本稿で行ったように、強制移動率の大小を推定できるだけである。
- (4) オーストラリアでは販売的職業の威信が低いので、その職業はマニュアルと分類される(Broom and Jones 1969a, p.651)。
- (5) 1965年の世代間移動表は表6であり、1973-1974年のそれは表7である。これらの表から、筆者がそれらの値を算出した。
- (6) 盛山らの論文(盛山他 1990, pp.26-27)に掲載された世代間移動表から、これらの値を算出した。

オーストラリアにおける職業構造の趨勢分析

表6 オーストラリアの世代間移動表(1965年)

父職	本 人 現 職			合 計	%
	ノンマ ニユアル	マニユ アル	農林的 職業		
ノンマニユアル (non-manual)	290	168	27	485	26.3
マニユアル (manual)	280	611	36	935	50.7
農林的職業 (farm)	80	169	177	426	23.1
合計	658	948	240	1846	
%	35.6	51.4	13.0		100.0

(注) ノンマニユアル (non-manual) には、専門的職業、管理的職業、事務的職業、軍隊が含まれる。また、マニユアル (manual) には、販売的職業、採鉱・採炭職、運輸・通信職、肉体労働的職業、サービスの職業が含まれる。

表7 オーストラリアの世代間移動表(1973-1974年)

父職	本 人 現 職			合 計	%
	ノンマ ニユアル	マニユ アル	農林的 職業		
ノンマニユアル (non-manual)	334	195	23	552	22.3
マニユアル (manual)	432	820	40	1292	55.2
農林的職業 (farm)	100	327	202	629	25.4
合計	866	1342	265	2473	
%	35.0	54.3	10.7		100.0

(注) 表6の注を参照。

文 献

- Australian Bureau of Statistics, 1988, *Australian Standard Classification of Occupations/Classification and Classifield List of Occupations: Link*, Australian Bureau of Statistics.
- Australian Bureau of Statistics, 1989, *Year Book Australia 1989*, Australian Bureau of Statistics.
- Broom, Leonard and F. Lancaster Jones, 1969a, "Career Mobility in Three Societies: Australia, Italy, and the United States." *American Sociological Review*, Vol.34, pp.650-58.
- Broom, Leonard and F. Lancaster Jones, 1969b, "Father-to-Son Mobility: Australia in Comparative Perspective." *American Journal of Sociology*, Vol.74, pp.333-42.
- Broom, Leonard and F. Lancaster Jones with the collaboration of Jerzy Zubrzycki, 1976, *Opportunity and Attainment in Australia*, Australian National University Press.
- Jones, F. Lancaster, 1971, "Occupational Change in Australia, 1911-66," *Indian Journal of Sociology*, Vol.2, pp.123-36.
- 加賀爪優, 1988, 「戦後経済の構造と市場動向」, 関根政美他著, 『概説オーストラリア史』, 有斐閣.
- McCarty, J.W., 1974, "Australian Capital Cities in the Nineteenth Century." In C.B. Schedvin and J.W. McCarty (Eds.), *Urbanization in Australia: The Nineteenth Century*, Sydney University Press.
- Merrett, D.T., 1977, *Australian Capital Cities in the Twentieth Century*, Department of Economic History, Monash University.

Pagan, Adrian, 1987, "The End of the Long Boom." In Rodney Maddock and Ian W. McLean(Eds.), *The Australian Economy in the Long Run*, Cambridge University Press.

盛山和夫・直井優・佐藤嘉倫・都築一治・小島秀夫, 1990, 「現代日本の階層構造とその趨勢」, 直井優編, 『現代日本の階層構造 1 社会階層の構造と過程』, 東京大学出版会.

関根政美, 1988, 「多面的にみるオーストラリア」, 関根政美他著, 『概説オーストラリア史』有斐閣.

富永健一, 1979, 「社会階層と社会移動へのアプローチ」, 富永健一編 『日本の階層構造』, 東京大学出版会.

東洋経済新報社編, 1985, 『国勢調査集大成 人口統計総覧』, 東洋経済新報社.

安田三郎, 1971, 『社会移動の研究』, 東京大学出版会.

[謝辞]

神戸大学経済経営研究所 石垣健一教授にオーストラリア経済動向についての資料の提供を受けました。記して感謝いたします。ただし、本論文の内容に間違いがあった場合、すべての責任は筆者にあります。

(平成4年6月3日受理)